



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053(444)0054

定時株主総会開催予定日 2021年6月15日

配当支払開始予定日

2021年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	118,876	2.9	10,563	3.7	10,913	2.8	6,427	3.1
2020年3月期	122,471	5.7	10,190	2.8	10,618	2.5	6,233	5.6

(注) 包括利益 2021年3月期 7,613百万円 (5.4%) 2020年3月期 7,223百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	341.69		10.1	8.7	8.9
2020年3月期	328.01		10.6	8.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	129,295	75,318	51.1	3,514.68
2020年3月期	122,773	69,824	49.9	3,228.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 66,031百万円 2020年3月期 61,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,466	7,451	4,063	14,804
2020年3月期	12,276	6,344	5,401	14,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,329	21.3	2.3
2021年3月期		35.00		40.00	75.00	1,409	21.9	2.2
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		22.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	5.2	11,000	4.1	11,500	5.4	6,750	5.0	358.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	19,012,000 株	2020年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	224,680 株	2020年3月期	18,515 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,810,770 株	2020年3月期	19,004,812 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本年の機関投資家・アナリスト向け説明会を開催しないことといたしました。
決算説明資料については、5月末頃に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会・経済活動が制限され、急激な悪化を余儀なくされました。2020年5月の緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動が引上げられ、一部には回復の兆しがあったものの、再び感染拡大傾向に転じ収束の兆しが見えておらず依然として先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,188億76百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益105億63百万円（同3.7%増）、経常利益109億13百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64億27百万円（同3.1%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首において、当社の連結子会社である㈱ロジ・レックスが、同じく当社の連結子会社であった㈱ジェイビーエスを吸収合併したことにより、事業セグメントの変更を行っております。これに伴い、従来「貨物自動車運送事業」として区分しておりました㈱ロジ・レックスの財務情報は、「物流センター事業」に含めております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は715億19百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は82億43百万円（同6.6%増）となりました。

営業収益につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、2021年2月に栄進急送(株)及びマルコ物流(有)を子会社化したこと等による効果がありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響等で4億45百万円の減収となりました。

営業利益につきましては、物流センター運営の充実と更なる生産性の向上に取り組んだ結果、5億10百万円の増益となりました。

また、新規受託の概況につきましては、16社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた17社全てが稼働しております。

なお、物流センターの総数は、前連結会計年度末から11センター増加して128センターとなり、2022年3月期には新たに、宮崎県内で九州地区初となる自社センターの竣工を予定しております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は473億56百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は23億14百万円（同5.5%減）となりました。

営業収益につきましては、下半期には回復傾向にありましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で、特別積み合わせ事業で物量が減少したこと等で31億48百万円の減収となりました。

営業利益につきましては、営業収益の減少を受け、引き続き幹線コストの削減や積載率の向上に取り組んだ効果及び燃料単価下落等がありましたが、1億35百万円の減益となりました。

今後につきましては、幹線便の見直しや日々の配達コストなど、管理強化による更なる輸送コストの抑制や新規案件獲得、グループ内での取引の拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比65億22百万円増加し、1,292億95百万円となりました。これは主に、設備投資によりリース投資資産が15億31百万円、固定資産が46億79百万円増加したことによるものであります。なお、第4四半期にグループ入りした連結子会社の影響は9億53百万円となります。

負債につきましては、前連結会計年度末比10億28百万円増加し、539億76百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだものの、第4四半期にグループ入りした連結子会社の影響で9億49百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比54億94百万円増加し、753億18百万円となりました。これは主に、当期純利益73億73百万円の計上と、自己株式の取得による6億2百万円、剰余金の配当による13億22百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から51.1%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より47百万円減少し、148億4百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、114億66百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益109億10百万円、減価償却費52億65百万円により増加し、法人税等の支払額33億9百万円、リース投資資産の増減額15億3百万円により減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億9百万円資金獲得が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億51百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68億84百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億6百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億63百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億97百万円及び、リース債務の返済による支出22億16百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億37百万円資金使用が減少しております。

(4) 今後の見通し

この先のわが国経済は、世界経済や原油の動向などが懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3度目となる緊急事態宣言の発令がされるなど先行き不透明な状況が一段と増しております。

このような中、当企業グループといたしましては、日々変化する社会環境の中、お客様の物流利益の創出に貢献することで、お客様とともに繁栄するという心、パートナーシップを大切に、効率的な事業活動の展開と質の高い成長を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

2022年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,250億円（前年同期比5.2%増）、営業利益110億円（同4.1%増）、経常利益115億円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益67億50百万円（同5.0%増）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、当社の主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間34百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,143	15,732
受取手形及び売掛金	14,552	15,076
商品	5	2
貯蔵品	172	191
リース投資資産	-	1,531
その他	1,039	1,219
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	31,872	33,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,433	69,382
減価償却累計額	△37,317	△39,330
建物及び構築物 (純額)	29,116	30,052
機械及び装置	5,768	5,851
減価償却累計額	△3,315	△3,589
機械及び装置 (純額)	2,453	2,262
車両運搬具	6,687	7,096
減価償却累計額	△6,200	△6,428
車両運搬具 (純額)	487	668
土地	42,178	44,564
リース資産	12,283	12,199
減価償却累計額	△5,633	△5,922
リース資産 (純額)	6,650	6,276
建設仮勘定	1,106	1,856
その他	2,637	2,656
減価償却累計額	△2,198	△2,231
その他 (純額)	439	424
有形固定資産合計	82,431	86,105
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,227	2,628
長期貸付金	10	20
長期前払費用	118	160
敷金及び保証金	1,892	2,026
繰延税金資産	944	1,160
その他	902	1,049
貸倒引当金	△258	△459
投資その他の資産合計	5,836	6,586
固定資産合計	90,900	95,579
資産合計	122,773	129,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,039	6,965
短期借入金	16,563	17,214
リース債務	2,045	2,029
未払法人税等	1,818	2,211
未払消費税等	1,221	1,250
賞与引当金	1,153	1,219
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	4,292	4,543
流動負債合計	34,184	35,482
固定負債		
長期借入金	5,462	5,586
リース債務	5,074	4,722
繰延税金負債	385	579
退職給付に係る負債	5,997	5,928
厚生年金基金解散損失引当金	175	125
その他	1,669	1,551
固定負債合計	18,764	18,493
負債合計	52,948	53,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	48,373	53,478
自己株式	△40	△643
株主資本合計	61,325	65,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	270
退職給付に係る調整累計額	△129	△66
その他の包括利益累計額合計	△9	204
非支配株主持分	8,508	9,287
純資産合計	69,824	75,318
負債純資産合計	122,773	129,295

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	122,471	118,876
営業原価	108,812	104,960
営業総利益	13,658	13,916
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	19
役員報酬	669	714
給料及び手当	922	732
賞与引当金繰入額	93	101
退職給付費用	39	36
租税公課	462	465
その他	1,282	1,282
販売費及び一般管理費合計	3,468	3,353
営業利益	10,190	10,563
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	59	57
受取賃貸料	108	109
受取手数料	52	55
固定資産売却益	98	67
助成金収入	72	33
売電収入	369	373
雑収入	171	144
営業外収益合計	933	842
営業外費用		
支払利息	158	146
賃貸料原価	49	51
固定資産除売却損	18	33
売電原価	237	230
雑損失	42	30
営業外費用合計	505	492
経常利益	10,618	10,913
特別利益		
固定資産売却益	385	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	213
投資有価証券売却益	-	158
特別利益合計	385	372

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
減損損失	151	-
投資有価証券評価損	14	-
災害による損失	16	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	190
貸倒引当金繰入額	-	185
特別損失合計	182	375
税金等調整前当期純利益	10,821	10,910
法人税、住民税及び事業税	3,425	3,648
法人税等調整額	139	△112
法人税等合計	3,565	3,536
当期純利益	7,256	7,373
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,233	6,427
非支配株主に帰属する当期純利益	1,022	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	167
退職給付に係る調整額	119	72
その他の包括利益合計	△32	239
包括利益	7,223	7,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,176	6,640
非支配株主に係る包括利益	1,047	972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	43,469	△10	56,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益			6,233		6,233
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	4,903	△29	4,852
当期末残高	6,547	6,445	48,373	△40	61,325

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	△217	48	8,093	64,614
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益					6,233
自己株式の取得					△29
連結子会社株式の取得による持分の増減					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	88	△57	415	357
当期変動額合計	△146	88	△57	415	5,209
当期末残高	120	△129	△9	8,508	69,824

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	48,373	△40	61,325
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			6,427		6,427
自己株式の取得				△602	△602
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,105	△602	4,502
当期末残高	6,547	6,445	53,478	△643	65,827

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120	△129	△9	8,508	69,824
当期変動額					
剰余金の配当					△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益					6,427
自己株式の取得					△602
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	63	213	778	992
当期変動額合計	149	63	213	778	5,494
当期末残高	270	△66	204	9,287	75,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,821	10,910
減価償却費	5,190	5,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△5
受取利息及び受取配当金	△61	△59
支払利息	158	146
固定資産除売却損	18	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,278	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△895	△293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336	121
固定資産売却益	△483	△67
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	△213
新型コロナウイルス感染症による損失	-	190
リース投資資産の増減額 (△は増加)	-	△1,503
その他の資産・負債の増減額	△401	366
その他	68	△91
小計	16,088	14,835
利息及び配当金の受取額	60	59
利息の支払額	△160	△142
新型コロナウイルス感染症による助成金の入金額	-	213
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△190
法人税等の支払額	△3,716	△3,309
法人税等の還付額	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,276	11,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,362	△850
定期預金の払戻による収入	614	1,410
有形固定資産の取得による支出	△4,676	△6,884
有形固定資産の売却による収入	603	67
無形固定資産の取得による支出	△391	△223
投資有価証券の取得による支出	△89	△209
投資有価証券の売却による収入	10	213
敷金の差入による支出	△193	△372
敷金の回収による収入	83	260
貸付けによる支出	△16	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146	△826
関係会社株式の取得による支出	△705	-
その他	△72	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97	625
長期借入れによる収入	2,097	1,850
長期借入金の返済による支出	△3,191	△2,197
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	△602
配当金の支払額	△1,330	△1,322
非支配株主への配当金の支払額	△191	△193
リース債務の返済による支出	△2,189	△2,216
子会社の自己株式の取得による支出	△462	-
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,401	△4,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531	△47
現金及び現金同等物の期首残高	14,320	14,852
現金及び現金同等物の期末残高	14,852	14,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃貸料原価」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた91百万円は、「賃貸料原価」49百万円、「雑損失」42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	71,965	50,505	122,471	-	122,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	1,617	1,788	△1,788	-
計	72,136	52,122	124,259	△1,788	122,471
セグメント利益	7,732	2,450	10,183	6	10,190
セグメント資産	54,595	54,453	109,049	13,723	122,773
セグメント負債	13,130	35,832	48,962	3,986	52,948
その他の項目					
減価償却費	2,405	2,441	4,846	9	4,855
のれん償却費	32	17	50	-	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	5,033	3,421	8,454	6	8,460

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	71,519	47,356	118,876	-	118,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	1,524	1,738	△1,738	-
計	71,732	48,881	120,614	△1,738	118,876
セグメント利益	8,243	2,314	10,557	5	10,563
セグメント資産	60,217	56,368	116,586	12,709	129,295
セグメント負債	13,252	36,805	50,057	3,919	53,976
その他の項目					
減価償却費	2,472	2,465	4,937	7	4,945
のれん償却費	43	14	57	-	57
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	5,843	4,109	9,953	5	9,958

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首において、当社の連結子会社である㈱ロジ・レックスが、同じく当社の連結子会社であった㈱ジェイビーエスを吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「貨物自動車運送事業」として区分しておりました㈱ロジ・レックスの財務情報は、「物流センター事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,228円26銭	3,514円68銭
1株当たり当期純利益金額	328円01銭	341円69銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,233	6,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,233	6,427
普通株式の期中平均株式数(株)	19,004,812	18,810,770

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,824	75,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	8,508	9,287
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,315	66,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,993,485	18,787,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。